

真実を伝える
組合機関紙

かいな

JMITU(日本金属製造
情報通信労働組合)
日本アイビーエム支部

東京都港区赤坂2丁目20の6
川瀬ビル5F 〒107-0052
TEL: 03-3583-9037
FAX: 03-5562-0853

定価 月 500円

定年後再雇用賃金差別 不当労働行為を認定 都労委で全面勝利命令！



全面勝利命令にたいしる声明

1. 東京都労働委員会、本日、日本IBMシニア契約社員労働条件交渉を巡る不当労働行為救済命令申立事件に関して、日本IBM(以下「会社」)及びキンドリルジャパン(以下「キンドリル」)の対応が誠実団体交渉義務に違反する不当労働行為に該当するとして、救済命令を発した。

2. 会社は、2013年4月、改正高齢者雇用安定法に対応して、定年退職後に雇用継続を希望する社員を65歳まで雇用を継続する「シニア契約社員」制度を設けた。しかし、シニア契約社員の賃金(月給)は、担当業務を問わず、月額一律17万円と当時の最低賃金とされず、その低賃金とされる賞与も支給されず、正社員との退職前給与の約2割に減額されるという著しい待遇格差が生じた。この待遇格差の理由について、会社は「シニア契約社員が担当する業務の重

要度・困難度を勘案し決定した」と回答するだけであった。

組合は、会社に対し、各シニア契約社員が担当する業務は全く異なるうえ、定年前とほぼ同じ業務をしている者もいるのに何故給与額が一律17万円になるのか、各シニア契約社員が担当する業務の重要度・困難度を具体的にどのよう評価したのか、比較対象となる正社員の業務とは何か等について、資料を提出して具体的に説明するよう求めた。これに対して、会社は何ら資料を提出せず従前の抽象的な説明を繰り返すのみで、具体的な説明を全くしないという不誠実な対応に終始した。

そこで、組合は、2020年11月、シニア契約社員の労働条件の根拠を具体的に説明すること及びポスト・ノータイスを求めて、都労委に不当労働行為救済命令を申し立てた。

3. 都労委は、次のとお

り会社及びキンドリルの対応を不当労働行為と認定した。「会社は、17万円という給与金額の算定根拠や、制度導入以来それが変わっていない理由については、抽象的な説明をするだけで、資料に基づいた具体的な説明等」を行っていないとし、「組合らは、長年にわたるシニア契約社員の処遇改善を会社要求し、社会情勢や定年後再雇用を取り巻く環境の変化に応じて、会社に改善すべき根拠を示してきており、本件団体交渉においても、シニア契約社員の給与が低いことなどについて根拠を示した上で、パートタイム・有期雇用労働法の説明義務に基づく具体的な説明を求めているのに、会社は、組合らの質問にこたえた具体的な説明や回答を行わず、従前と同様の抽象的な回答を繰り返していたのであるから、(中略)団体交渉における会社の対応は、不誠実な団体交渉に当たる(2面に続く)」

2024年春闘

JMITU(労働組合)に入って
力を合わせて要求実現！

賃金が毎年ちゃんと上がる
日本と職場を取り戻す！

物価高騰上回る
大幅賃上げ

労働組合だから踏ん張れる！

裁判・労働委員会スケジュール

以下に今後のスケジュールをお知らせします。

定年後再雇用賃金差別裁判	組合ホームページをご確認下さい。
A I 不当労働行為事件	5/17(金) 9:20 都庁第一庁舎南1階集合
定年後再雇用不当労働行為事件	3/18(月)に都労委から命令が交付されました。

ハッパ-

加入して初めて分かったことだが組合はまさに正義そのものであった▼社内活動だけでなくむしろ社外において有意義な活動を頻りに行い、友好団体との交流も含め一つの団体組織として日本社会の中で健全に活躍している率直に思う。実際に他労組や上部組織、関連団体などからもIBM支部の労働界における貢献度の高さは大きく称賛されている▼私自身も、どこにあるかも知らなかった裁判所や最高裁、労働委員会や厚労省などをはじめ国会や衆参議員会館などにも足繁く通った▼新卒入社で転職経験もない私にとって一会社社員という狭い世界しか持たなかったであろう人生とは全く違った日本社会の中枢に目を持つことができ、組合に入ったことにより自分も確かに日本の社会の中で活動しているという実感を持っている。(H)





3月14日夕方、みんなの手を取り合って大幅賃上げを実現しようと、24年国民春闘南部地区共同行動が蒲田駅東口で行われ、東京南部地区にあるローカルセンター7団体

24年国民春闘南部地区共同行動

すべての仲間の賃上げと雇用確保でくらしと経済を立て直そう

(大田区労協、大田区労連、品川労協、港区労連、目黒区労連、目黒区労協、JMITU東京地本・南部地協)と日本IBM支部の争議団が参加しました。

7団体が賃上げで団結 参加した7団体の代表者は順番に訴えを行い、最後にJMITU東京地本・南部地協の小泉議長が「先進国である日本で実質賃金が上がらないどころか、なぜ下がるようになったのか。それは、日経連の「新時代の日本的経営」が原点だ。これまでの労使慣行を壊した。特に春闘を終わらせた。これにより、労働者の賃金が抑制され、失われた



「新時代の日本的経営」が今日の失われた30年を

1995年日経連の金も12年度の46・3兆円から22年度は81・5兆円へと76%も増加しています。 30年が生まれた。なんとしても、今春闘で大幅賃上げを勝ち取らなくてはならない」と呼びかけました。以下は共同行動のチラシの抜粋です。

この11年間で、実質賃金は32万6千円も下がりました。一方で大企業の内留保は53・3%増。配当金は12年度の13・5兆円から22年度は29・7円へと2倍に増えています。 役員報酬は31・5%増。内部留保は53・3%増。配当金は12年度の13・5兆円から22年度は29・7円へと2倍に増えています。 溜め込んだ現金・預金も12年度の46・3兆円から22年度は81・5兆円へと76%も増加しています。

組合なんでも相談窓口

会社名	事業所名	職 場 名	氏名	電話番号
IBM	箱崎	ISEL	大岡 義久	090-5243-3082
Kyndryl	六本木	サービスエクセレンス	笹目芳太郎	080-5915-6329
IBM	大宮西	TLS. CE	佐久間康晴	080-5915-7817
IBM	大阪	TLS	河本 公彦	080-5915-5204

事務所連絡先 TEL 03-3583-9037(月水金 13-16時・除休日) FAX 03-5562-0853
メール kumiai@jmitu-ibm.org WEB https://www.jmitu-ibm.org/

注) 上記窓口は事業所にこだわらず、連絡のとれる電話番号へどうぞ

法律相談	労働問題・民事一般相談受付 (要予約)
東京法律事務所	弁護士 水口洋介、今泉義竜、本田伊孝 http://tokyolaw.gr.jp/ 東京都新宿区四谷1-4 四谷駅前ビル TEL 03-3355-0611(代)
旬報法律事務所	弁護士 大熊政一、山内一浩、並木陽介、細永貴子 http://junpo.org/ 東京都千代田区有楽町1-6-8松井ビル 受付7F TEL 03-3380-5311(代)
桜木町法律事務所	弁護士 岡田 尚 横浜市中区山下町207-2 関内JSビル6階 TEL 045-212-1503
ほづみ法律事務所	弁護士 穂積匡史 http://hozumi-shinyuri.jp/ TEL 044-959-3550 川崎市麻生区上麻生1-6-1 かわしん新百合ヶ丘ビル305号

(1面から続く) と言わざるを得ない」として、「シニア契約社員をバンド3に位置付けて給与額等を決定した理由、シニア契約社員と正社員との待遇の相違の理由、シニア契約社員制度導入以降給与を据え置いている理由を具体的に説明するなどして、誠実に応じなければならぬ」と命じ、本社内の見やすい場所での文書の掲示を命令した。また、キンドリルに対しても、会社分割したとしても不当労働行為責任を承継すると判断したものである。

4・本命令は、会社がシニア契約社員のような非正規社員の低廉な賃金等についてその具体的根拠を説明しないことの不当性を明らかにした点で大きな意義がある。また、本命令は、パートタイム・有期雇用労働法が禁止している正社員と非正規社員との不合理な待遇差を是正するために誠実な団体交渉が重要であることを示すとともに、非正規社員から正社員との待遇差の説明を求められた会社は待遇の相違の内容・理由を具体的な根拠を示して説明しなければ同法14条の説明義務違反となり不誠実団交につながることを示した点でも大きな意義がある。

5・組合は、会社及びキンドリルに対して、中労委に再審査を申し立てずに団体交渉で誠実に対応し、シニア契約社員の待遇格差の改善を図ることを強く求める。

また、本命令は、事件当事者である両社だけでなく全ての使用者には、非正規労働者の待遇格差は正要求に対しては、誠実団体交渉義務があることを明らかにしたものである。現在の春闘での非正規社員待遇格差は正の前進につながる命令である。

以上



JMITU主要企業 賃上回答速報			
本部	企業 (支部・分会)	回答額	%
千葉	高橋商事	25,000	6.38
大阪	大和工業	23,382	7.86
茨城	ボッジョ・レックスロ	16,397	4.75
東京西部	ニッタン	16,280	5.69
大阪	日立建機ティエラ	15,700	5.42
東京西部	カイジョー	15,325	5.06
東京西部	電設	15,000	6.15
東京北部	東洋精機	14,910	4.21
東京西部	超音波工業	14,187	4.39
東京東部	大東工業	13,000	3.07
埼玉	自動車精工	12,825	3.83
埼玉	東京セキスイ	12,500	3.71
東京西部	リオン	12,400	4.10
兵庫	日本水産姫路	12,200	6.00
埼玉	村松フルート	12,100	3.75

JMITU主要企業 賃上率回答分布 (速報)			
%	2022年同時期	2023年同時期	2024年
7%以上	0	1	1
6%台	0	0	3
5%台	0	0	3
4%台	0	2	4
3%台後半	1	6	3
3%台前半	4	2	1
2%代後半	5	2	0
2%台前半	1	1	0
1%台後半	1	0	0
非公開	3	1	0
計	15	15	15